

香南ケーブルテレビ加入契約約款

香南施設農業協同組合（以下、「施設農協」という。）と施設農協が行うサービスの提供を受ける者（以下、「加入者様」という。）との間に結ばれる契約（以下、「加入契約」という。）は、以下の条項によるものとします。

第1条（施設農協の提供するサービス）

施設農協は業務区域内の加入者様に次のサービスを提供します。

- （１） 施設農協により受信可能なテレビジョン放送、超短波放送及び多重放送の同時再送信サービス。
- （２） テレビジョン放送、超短波放送及び多重放送の自主放送サービス。
- （３） 各種情報を提供するサービス。
- （４） 上記サービスに付帯して行うサービス。

第2条（業務区域）

施設農協の業務を行う区域は、香南市の全域とする。

第3条（加入契約の単位）

加入契約は、加入引込線1回線ごとに行います。

ただし、加入引込線1回線により、複数世帯が加入する場合は、加入契約の単位を各世帯ごととします。

第4条（加入契約の成立）

- 1 加入契約は、加入申込者があらかじめ本約款を承認し、施設農協が定める様式の加入申込書等に所要事項を記載の上で提出し、施設農協がこれを承諾したときに成立するものとします。

加入契約成立の日は原則として、施設農協が本契約に基づく取付工事に着手した日とします。

ただし、この着手日に本条第2項に該当することが判明した場合は、本契約は成立しないものとします。

- 2 施設農協は、加入申込みがあった場合でも、次の場合には承諾しないことがあります。
 - （１） 業務区域外又は技術的理由等によりサービスの提供が困難な場合。
 - （２） 加入申込者が、自己に課せられた債務の履行を怠ったことがある等、本約款に違反する恐れがあると施設農協が認める場合。
 - （３） 別表の料金表（以下、「料金表」という。）に定める施設農協の基本サービスの視聴を希望せず、基本サービスに含まれないサービスあるいは基本サービス内の特定チャンネルのみの視聴を希望する場合。

第5条（加入契約申込みの撤回等）

- 1 加入申込者は、加入申込みの日から起算して8日を経過するまでの間、書面によりその申込みの撤回又は当該加入契約の解除を行うことができます。
- 2 前項の規定による、加入契約の申込みの撤回等は、同項の書面を発したときに、その効力を生じます。
- 3 第1項の規定により加入契約の申込みの撤回等を行った者は、加入金の還付を請求することができます。

ただし、あらかじめ加入契約の申込みの撤回をする等、悪意の意思をもって加入契約の申込みを行った場合等、加入契約の申込みをしようとする者に対する保護を図ることとする同項の規定の趣旨に反していると明らかに認められるときは、この限りではありません。

第6条（加入契約の有効期限）

加入契約の有効期限は、本契約成立日から1年間とします。

ただし、加入契約期間満了の14日前までに施設農協、加入者様、いずれからでも何らの意思表示のない場合には、引き続き1年間の期間をもって更新するものとし、以後も同様とします。

第7条（サービス提供の義務）

加入申込者と施設農協の間で本約款第4条に定める加入契約が成立した日から加入契約の解約まで、施設農協は、加入者様に対し加入契約内容に応じてサービス提供を行うものとします。

ただし、施設農協は事情によりチャンネル構成や番組内容、また放送時間を変更することがあります。

第8条（加入金及び工事費及び利用料）

- 1 加入者様は料金表にしたがい、施設農協の指定する期日までに、施設農協が指定する方法により加入金及び工事費及び利用料等を支払うものとし、2ヶ月単位に徴収するものとする。この場合、徴収通知書又は口座振替により徴収する。
- 2 加入金は、加入契約の成立後は加入者様に返還されません。
ただし、第5条に規定されるものについては、この限りではありません。
- 3 施設農協は申込み受付期間等を設けるなどをして、料金表に定めた費用の特別割引を行う場合があります。
- 4 工事費は、第5条の適用を受けて加入契約申込みの撤回等を実施した場合であっても、既に工事を実施している場合については、加入申込者への返還はされません。
- 5 利用料はサービス開始の日の属する月の翌月分から支払うものとします。
ただし、料金表に特に記載する利用料については、この料金表にしたがうものとします。
- 6 日本放送協会（以下、「NHK」という。）の受信料は施設農協の設定した料金には含まれておりません。
したがって当該チャンネルが受信可能な状態にある場合は、別途受信契約を締結いただくことになります。

第9条（加入者様の義務違反による停止及び解約）

施設農協は、加入者様が本約款上支払うべき金員の支払いを怠った場合や、利用料金支払い遅延（2ヶ月）、その他本約款に違反した場合には、書面による通知の上、加入者様に対するサービスを停止します。

第10条（休止及び復帰）

加入者様は、放送サービスの休止及び復帰を希望する場合は、施設農協にその旨所定の文書で届け出るものとします。

施設農協がこれを認めた場合は、休止した日の属する月の翌月から、再開した日の属する月までの期間の休止期間料を復帰の際に支払っていただきます。休止期間料は休止期間の月数に契約利用料金（1ヶ月分）の10分の1を乗じた額となります。

ただし、休止の期間は最長1年とします。なお、復帰しない場合は、原則として自然脱退とします。

第11条（解約）

- 1 加入者様は、加入契約を解約しようとする場合は、解約を希望する日の月末までに、施設農協にその旨を届け出るものとします。
- 2 前項による加入金払戻額は、加入契約後1年以内は加入金の50%、1年以上3年以内は加入金の25%をそれぞれ払い戻すものとし、3年以上の場合払い戻しはしないものとする。（注、広域化事業の加入金2万円での加入者・1万円キャンペーン加入者様には、払い戻しはありません。）
- 3 解約の場合、加入者様は解約の日の属する月分までの利用料を支払うものとします。
なお、前納している利用料がある場合は、解約の日の属する月の翌月分以降の利用料を、施設農協は加入者様へ払い戻すものとします。
- 4 本約款による加入者様が支払うべき費用について未支払があった場合は、加入者様は解約時に支払うものとする。
ただし、通常施設農協からの後払い請求となる費用など、施設農協が特に認める場合に限り、解約後の施設農協が定める方法並びに期日までに支払っていただきます。
- 5 施設農協は、解約の場合施設農協の施設を撤去するものとします。
なお、解約に伴い加入者様が所有若しくは占有する敷地、家屋、構築物等の復旧を要する場合、加入者様は自己の費用で、その工事を行うものとします。
- 6 前項で規定する解約に伴う施設農協の施設の撤去については、施設農協が特に認める場合に限り本規定の適用を受けないことが出来ます。
この場合であっても、施設農協は当該引き込み先に放送信号が流れないように適切な措置を講じるものとします。

第12条（施設の設置及び費用の負担等）

- 1 施設農協は、センターから光ケーブル幹線に接続されるクロージャール内に設置される光カプラの分配出力端子（以下、「引込端子」という。）までの施設に要する費用を負担するものとします。
- 2 加入者様は、引込端子からV-ONU（光信号を電気信号に変換する回線終端装置）までの引き込みに

- 要する費用及び、V-ONUの出力端子以降のすべての施設の設置に要する費用を負担するものとします。
- 3 加入者様は、V-ONU、STBに必要とする電力にかかる費用を負担するものとします。
 - 4 施設農協は、センターからV-ONUまでの施設を所有し管理します。
 - 5 加入者様は、STBを操作可能なリモートコントローラーや同付属品（以下、「リモコン等」という。）にかかる費用を負担するものとします。

第13条（施設農協の保守責任及び免責事項）

- 1 施設農協は、センターからV-ONUまでの施設の保守管理に責任を負います。
ただし、加入者様は、施設農協の保守管理の必要上、サービス提供が一時的に停止することがあることを、あらかじめ承諾するものとします。
- 2 施設農協は、加入者様から施設農協の提供するサービスの受信の異常について申出があった場合は、施設農協又は施設農協が指定する業者がこれを調査し、必要な措置を講ずるものとします。
ただし、V-ONUの出力端子以降の施設に原因がある場合は加入者様の責任とし、その修復に要する費用は加入者様の負担とします。
- 3 月の内連続して14日以上施設農協の放送サービスが停止した場合は、施設農協は当該月分の利用料を加入者様に返還するものとします。
この場合施設農協は、加入者様へ次回以降に請求する利用料から、返還すべき利用料を差し引いて請求すること等により実施いたします。
ただし、施設農協の責に帰すべきものでない場合は、この限りではありません。
- 4 加入者様は、加入後の加入者様による故意又は過失により、施設農協の施設に故障や障害等を発生させた場合には、その施設の修復に要する費用を負担するものとします。
- 5 天災、事変、気象等による視聴障害、その他施設農協の責に帰することのできない事由により、放送サービスの視聴不能若しくは視聴困難な状態が生じた場合は、施設農協は一切その責任を負いません。

第14条（セット・トップ・ボックス）

- 1 加入者様は、施設農協との加入契約内容に応じてセット・トップ・ボックス（ケーブルテレビの伝送路を通じて送られるデジタル信号を変換して、テレビのチャンネル帯域に応じて視聴等ができるようにする機器（以下、「STB」という。))を、施設農協より購入することができます。
- 2 施設農協は、加入者様にSTBを引き渡した日から起算して1年間を瑕疵担保期間として取り扱います。
このため期間内においてSTBに故障等が生じた場合には、施設農協の負担において、その修理、交換、その他、必要な措置を講ずるものとします。ただし、加入者様がSTBを本来の用法にしたがって使用しなかったとき等は、この限りではありません。
- 3 加入者様は、施設農協が必要に応じて行うSTB本体に記録されたソフトウェアのバージョンアップ作業の実施にあらかじめ同意するものとします。
なお、同作業実施のために施設農協が要請する場合は、加入者様はこの作業に協力するものとします。
- 4 施設農協は、STBは加入者様が加入契約時に利用可能なサービス以外で、その後、新たに施設農協等が開始するサービスの利用を保証するものではありません。
- 5 施設農協は、STBの故障、修理、交換、加入者様の取り扱い方法によるものなどに起因するものや、原因不明によるものにより、当該STBに記憶された情報等（録画番組データを含むものとし、以降同様とする。）が使用できなくなったり、情報等の一部又はすべてが変化したり、また消失した場合の加入者様の損害や不利益についてその一切の責任を負いません。なお、本条項は、本条第2項に規定する期間内であっても同様とします。
- 6 契約変更や解約等によりSTBに記録された情報等が使用できなくなることについて、加入者様においては予め承諾いただきます。
なお、情報等が使用できなくなったことによる加入者様の損害や不利益について、施設農協はその一切の責任を負いません。

第15条（B-CASカード及びC-CASカードの取扱い）

- 1 BSデジタル放送、110度CS放送、地上デジタル放送用ICカード（以下、「B-CASカード」という。）に関する取扱いについては、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズの「CATV専用B-CASカード使用許諾契約約款」（以下、「B-CASカード約款」という。）に定めるところによります。
- 2 デジタルケーブルテレビ放送受信ICカード（以下、「C-CASカード」という。）は施設農協に帰

属し、施設農協はS T B 1 台につき 1 枚を加入者様に貸与します。

- 3 施設農協は自己の手配による以外、C－C A Sカードへのデータの追加、変更、改ざんを禁止し、それらが行われたことによる施設農協及び第三者に及ぼされた損害、利益損失については加入者様が賠償するものとします。
- 4 加入者様が加入契約を解約する際には、直ちにB－C A Sカード及びC－C A Sカードを施設農協に返還するものとします。
- 5 加入者様が故意又は過失により、B－C A Sカード及びC－C A Sカードの破損、盗難、紛失等をした場合には、直ちにその旨を施設農協へ報告するとともに、その損害分を施設農協に支払うものとします。
- 6 施設農協は、加入者様がB－C A Sカード又はC－C A Sカードを日本国外に持ち出すことを禁止します。
- 7 B－C A Sカード及びC－C A Sカードは、いかなる方法によっても第三者に使用させることはできません。

ただし、加入者様と同一世帯の方に限り、加入者様の責任において、B－C A Sカード及びC－C A Sカードを利用いただくことができます。

第 1 6 条（B－C A Sカード及びC－C A Sカードの再発行費用）

施設農協は、加入者様からのB－C A Sカード又はC－C A Sカードの再発行の申込みを受付します。なおその具体的な手続については次によります。

- (1) B－C A Sカードの再発行については、B－C A Sカード約款等に基づき、施設農協の指定する方法により、料金表に定める「B－C A Sカード再発行費」を添えて施設農協に申し込んでいただきます。

施設農協は本件を受付後、再発行手続を行います。

- (2) C－C A Sカードの再発行については、施設農協の指定する方法により、料金表に定める「C－C A Sカード再発行費」を添えて施設農協に申し込んでいただきます。

施設農協は本件を受付後、同カードの再発行手続を行います。

第 1 7 条（加入者様の義務、禁止事項等）

- 1 施設農協は、V－O N Uに接続する引込線以降の施設を設置するために必要な場合、加入者様の所有若しくは占有する敷地、家屋、構築物等は無償で使用できるものとします。
- 2 加入者様は、施設農協又はその指定する業者が施設の検査・修理又は撤去等のため、加入者様の敷地、家屋、構築物等に立ち入ることを求めた場合は異議なく、これに応じるものとします。
- 3 加入者様は、前 2 項について地主、家主、その他利害関係人があるときには、あらかじめ利害関係人の承諾を得ておくものとします。
- 4 加入者様は、個人的に又は家庭内、その他、これに準ずる限られた範囲内において使用することを目的とする場合を除き、施設農協の提供する番組を複製、頒布、上映する等番組の著作権及び著作隣接権を侵害する行為をしてはならないものとします。
- 5 加入者様は、施設農協のサービスを未契約者に配信して視聴させたり、加入契約外の受信器に接続して視聴してはならないものとします。

第 1 8 条（加入申込書記載事項の変更）

加入者様は、住所や支払口座などの加入申込書に記載した事項に変更がある場合は、速やかに別途施設農協が指定する方法により施設農協に通知するものとします。

第 1 9 条（設置場所の変更）

加入者様は、建物の増改築、新築又は転居等により、施設の設置場所を変更する場合は、あらかじめ施設農協に届け出るものとし、次の場合に限り継続してサービスを受けることができます。

ただし、変更の工事に要する費用は加入者様の負担とします。

- (1) 変更先が同一敷地内の場合。
- (2) 変更先が施設農協の業務区域内でかつ最寄りの引込端子に余裕があるなど、技術的理由等によりサービスの提供が可能な場合。

第 2 0 条（名義変更）

- 1 次の場合において、加入者様から施設農協に所定の届出書で申出があり、施設農協がこれを認めた場合

は、加入者様の名義変更を行うことができます。

(1) 相続又は法人の合併により、加入者様の加入契約上の地位の相続又は承継があった場合。

(2) 新たな加入者様が、旧加入者様の設置場所において施設農協のサービスを受けることについて、旧加入者様の権利義務を継承する場合。

2 前項2号の規定により名義を変更しようとするときは、新たな加入者様は名義変更用紙と、料金表に定められた名義変更手数料を添えて施設農協に申し出るものとします。

第21条（加入権利の譲渡）

1 加入者様が加入権を第三者に譲渡する場合、当該第三者に本加入契約の各条項を承継させ、かつ、所定の届出書をもって予めその旨を施設農協に届け出、新たな加入者様は料金表に定められた手数料を支払うものとする。

2 前項の場合、施設農協は受領済の利用料金を当該第三者からあらたに収受しないものとします。

第22条（約款の変更及び料金改定）

1 施設農協は、事情によりこの約款を変更することがあります。

この場合、加入者様は変更後の本約款の適用を受けるものとします。

2 施設農協は、社会経済情勢の変化、サービス内容の拡充等に伴い、加入金及び利用料等を改定することがあります。

この場合、施設農協は加入者様に対し遅くとも改定利用料適用の2ヶ月前までに改定する利用料を通知するものとします。

なお、改定加入金は既加入契約の加入者様には適用しないものとします。

第23条（放送内容の変更、無断使用等の禁止）

1 施設農協は、やむを得ない事情によりサービス業務内容を変更する事がある。この場合、変更によって生ずる損害の賠償には応じないものとします。

2 加入者様が施設農協のサービスを第三者に提供することは有償、無償を問わず禁止します。

第24条（個人情報保護に関して）

施設農協は、保有する加入者様の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月2日閣議決定）、及び放送受信者等の個人情報の保護に関する指針（平成16年8月31日総務省告示第696号。以下、「指針」という。）に基づくほか、施設農協が指針に基づいて定める個人情報の保護に関する宣言（以下、「宣言書」という。）及び、本約款の規定に基づいて適正に取り扱います。

第25条（個人情報の使用）

施設農協は、視聴者調査、番組の編成、その他施設農協サービスの向上を目的として、自ら加入者様情報を使用することができます。

第26条（国内法への準拠）

本約款は日本国国内法に準拠するものとし、加入契約により生じる一切の紛争等については、施設農協所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

第27条（定めなき事項）

本約款に定めていない事項あるいは疑義が生じた事項について、施設農協及び加入者様は誠意をもって協議の上、解決に当たるものとします。

附 則

1 本約款は平成26年4月1日より施行します。

2 施設農協は特に必要がある場合、本約款に特約を付することができるものとします。

3 一括加入、業務用等については別途定めます。

料 金 表

別表 1. 加入金

H26. 4. 1 より (消費税込)

加 入 区 分		加 入 金	備 考
一般加入 1 戸建住宅		30,000 円	
団体加入 オーナー 一括契約) 1 戸当たり	2 戸建て	27,000 円	アパート・マンション等
	3 戸建て	24,000 円	
	4 戸建て	22,800 円	
	5 戸建て	22,200 円	
	6 戸建て	21,600 円	
	7 戸建て	20,400 円	
	8 戸建て	19,800 円	
	9 戸建て	18,600 円	
	10 戸建て	18,000 円	
	11 戸建て	16,800 円	
	12 戸建て	15,600 円	
	13 戸建て	14,520 円	
	14 戸建て	13,560 円	
	15 戸建て	12,720 円	
	16 戸建て	12,000 円	

別表 2. 基本利用料金

(月額・消費税込)

加 入 区 分		利 用 料 金	備 考
一 般 加 入		1,700 円	1 戸 建 住 宅
団体加入 オーナー 契約)	2 世帯～3 世帯	1,600 円	アパート マンション
	4 世帯～10 世帯	1,400 円	
	11 世帯～15 世帯	1,200 円	
	16 世 帯 以 上	850 円	
	1 室 に つ き	500 円	病院・ホテル

1. ベーシックチャンネル

	チャンネル	番 組 名
アナログ放送	1ch	自主放送 (街のお知らせ・ニュース)
	3ch	自主放送 (市からのお知らせ)
	4ch	NHK 総合(デジアナ変換)
	5ch	高知さんさんテレビ(デジアナ変換)
	6ch	NHK E テレ(デジアナ変換)
	8ch	高知放送(デジアナ変換)
	9ch	テレビ高知(デジアナ変換)
地上デジタル放送	1ch	NHK 総合
	2ch	NHK E テレ
	4ch	高知放送
	5ch	瀬戸内海放送
	6ch	テレビ高知
	8ch	高知さんさんテレビ
	11ch	自主放送 (街のお知らせ・ニュース)
CS デジタル放送	520ch	ムービープラス HD
	530ch	ファミリー劇場 HD

	チャンネル	番組名
BS デジタル放送	101ch	NHK BS1
	103ch	NHK BS プレミアム
	104ch	BS 日テレ
	105ch	BS 朝日
	106ch	BS-TBS
	107ch	BS ジャパン
	108ch	BS フジ
	211ch	BS11 デジタル
	222ch	Twelvv
	231ch	放送大学
	232ch	
	233ch	
	531ch (BS デジタルラジオ放送)	
	258ch	Dlife

契約期間は、毎月 1 日から最終日までとします。

なお品目変更時において、視聴期間が 1 ヶ月に満たない場合であっても、基本利用料は全額加入者様に負担いただきます。

1-1. BS 衛星放送事業者が有料で提供するデジタル放送サービス

	チャンネル	番組名
BS デジタル放送	191ch	WOWOW プライム
	192ch	WOWOW ライブ
	193ch	WOWOW シネマ
	200ch	スターチャンネル 1
	201ch	スターチャンネル 2
	202ch	スターチャンネル 3
	236ch	BS アニマックス
	234ch	グリーンチャンネル
	238ch	FOX スポーツ&エンターテインメント
	241ch	BS スカパー
	242ch	J SPORTS1
	243ch	J SPORTS2
	244ch	J SPORTS3
	245ch	J SPORTS4
	251ch	BS 釣りビジョン
	252ch	IMAGICA BS
	255ch	BS 日本映画専門チャンネル
	256ch	ディズニーチャンネル

詳しいことは各放送事業者様にご確認下さい。

2. デジタル有料チャンネル

(月額・消費税込)

映 像 共 給 者	月額利用料金
スカイ・Asports+	1,296 円
GAORA	
ゴルフネットワーク	
釣りビジョン	
ディスカバリーチャンネル	
ナショナル ジオグラフィック チャンネル	
FOX スポーツ&エンターテイメント	
時代劇専門チャンネル	
日本映画専門チャンネル	
キッズステーション	
アニマックス	
スペースシャワー TV	
歌謡ポップスチャンネル	
MONDO TV	
衛星劇場	2,057 円

3. STB 価格・修復・補てん費用等

(消費税込)

内 容	料 金
B-CAS カード再発行費/1 枚	2,160 円
C-CAS カード再発行費/1 枚	2,160 円
購入 STB/1 台 (パナソニック製 TZ-LS200P 用)	25,000 円
STB リモコン/1 台 (パナソニック製 TZ-LS200P 用)	2,160 円
STB 取扱説明書/1 冊 (パナソニック製 TZ-LS200P 用)	648 円
購入 STB/1 台 (パナソニック製 TZ-HDW600P 用)	66,906 円
STB リモコン/1 台 (パナソニック製 TZ-HDW600P 用)	2,916 円
STB 取扱説明書/1 冊 (パナソニック製 TZ-HDW600P 用)	864 円
購入 STB/1 台 (パナソニック製 TZ-BDT910P 用)	108,000 円
STB リモコン/1 台 (パナソニック製 TZ-BDT910P 用)	2,916 円
STB 取扱説明書/1 冊 (パナソニック製 TZ-BDT910P 用)	864 円
購入 STB/1 台 (パナソニック製 TZ-HDW610PW 用)	43,200 円
STB リモコン/1 台 (パナソニック製 TZ-HDW610PW 用)	2,916 円
STB 取扱説明書/1 冊 (パナソニック製 TZ-HDW610PW 用)	864 円
購入 STB/1 台 (パナソニック製 TZ-BDT920PW 用)	82,080 円
STB リモコン/1 台 (パナソニック製 TZ-BDT920PW 用)	2,916 円
STB 取扱説明書/1 冊 (パナソニック製 TZ-BDT920PW 用)	864 円

4. 工事費等

(消費税込)

内 容	料 金
標準工事 (1 引込ごと)	加入金に含む
宅内工事費 (TV)	16,200 円
宅内工事費 (NET)	加入金に含む
追加工事費	実費
その他工事費等	実費
移転工事費 (TV 又は NET)	16,200 円
移転工事費 (TV・NET)	19,440 円

5. 事務手数料

(消費税込)

内 容	料 金
加入権利譲渡手数料（譲り受けた加入者様が支払）	1,080 円
名義変更手数料（姓が変わらない場合は免除）	1,080 円